

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社NFKホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,084,687	2,340,563	2,910,293
経常利益 (千円)	166,216	227,593	209,243
四半期(当期)純利益 (千円)	157,110	224,878	191,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,944	225,570	226,699
純資産額 (千円)	2,398,236	2,750,121	2,524,551
総資産額 (千円)	3,753,337	3,975,202	3,701,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.30	7.32	6.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	69.2	68.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工業炉燃焼装置関連事業）

連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年12月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、欧州政府債務危機問題や新興国の経済成長鈍化を主要因とする世界経済減速の影響、及び長引くデフレと円高などにより、輸出の減少や企業収益の悪化など非常に厳しい状況で推移しました。また、先行きにつきましても、世界経済を巡る不確実性が依然として高い水準で存在するなど、引き続き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは徹底した経費削減による販売管理費の抑制、及び厳格な工程管理の徹底などによる原価・クレーム費削減等の収益体質の強化と、既存顧客へのフォロー営業の徹底や低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動などを展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、前期に受注した海外向け大型案件が寄与した事や、その他の受注等も順調に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23億4千万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益2億2千1百万円（前年同四半期比38.0%増）、経常利益2億2千7百万円（前年同四半期比36.9%増）、四半期純利益2億2千4百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期に受注した海外向け大型案件や、その他の受注等が順調に進捗したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は23億3千8百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は1億6千万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億2千1百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は1億9千6百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、39億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、29億9千2百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加1億7千1百万円、仕掛品の減少7千3百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し9億8千2百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千6百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、7億3千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億2千5百万円、大型案件売上計上による前受金の減少3千6百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、4億8千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し27億5千万円となりました。これは四半期純利益2億2千4百万円の計上などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	30,713,342	30,713,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	30,713,342	—	2,131,532	—	40,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,711,000	307,110	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,142	—	—
発行済株式総数	30,713,342	—	—
総株主の議決権	—	307,110	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールデ ィングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,574,537
受取手形及び売掛金	※1 888,600	※1 1,059,965
仕掛品	266,700	193,011
原材料及び貯蔵品	152,496	149,560
その他	4,422	16,049
貸倒引当金	△1,140	△759
流動資産合計	2,684,498	2,992,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,321	83,833
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,032
その他（純額）	6,322	6,299
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	806,798	799,188
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	4,427
その他	273	—
無形固定資産合計	3,038	4,427
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	113,212
破産更生債権等	925,250	30,800
その他	129,888	100,896
貸倒引当金	△960,137	△65,687
投資その他の資産合計	206,682	179,222
固定資産合計	1,016,519	982,838
資産合計	3,701,017	3,975,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 331,876	457,033
短期借入金	38,200	63,300
未払法人税等	11,883	14,370
賞与引当金	70,392	35,842
完成工事補償引当金	10,524	734
工事損失引当金	1,121	2,532
前受金	139,147	102,662
その他	80,824	63,430
流動負債合計	683,970	739,906
固定負債		
長期借入金	11,250	—
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	231,069
役員退職慰労引当金	14,750	16,250
その他	8,438	9,033
固定負債合計	492,496	485,173
負債合計	1,176,466	1,225,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	158,808
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,330,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	5,399
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	419,696
純資産合計	2,524,551	2,750,121
負債純資産合計	3,701,017	3,975,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,084,687	2,340,563
売上原価	1,461,004	1,665,862
売上総利益	623,682	674,700
販売費及び一般管理費	463,435	453,502
営業利益	160,247	221,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,449	2,167
仕入割引	1,553	1,119
持分法による投資利益	2,153	1,770
補助金収入	82	—
その他	2,978	2,658
営業外収益合計	8,217	7,715
営業外費用		
支払利息	1,047	871
手形売却損	115	—
為替差損	749	295
その他	335	153
営業外費用合計	2,247	1,320
経常利益	166,216	227,593
特別利益		
受取和解金	1,000	—
保険解約益	—	18,782
その他	0	—
特別利益合計	1,000	18,782
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,542
投資有価証券売却損	—	1,158
保険解約損	3,572	—
その他	—	73
特別損失合計	3,572	2,773
税金等調整前四半期純利益	163,644	243,602
法人税、住民税及び事業税	6,709	18,723
法人税等還付税額	△175	—
法人税等合計	6,534	18,723
少数株主損益調整前四半期純利益	157,110	224,878
四半期純利益	157,110	224,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,110	224,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,450	691
土地再評価差額金	32,284	—
その他の包括利益合計	23,834	691
四半期包括利益	180,944	225,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,944	225,570
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	10,344千円	8,894千円
支払手形	772 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	12,763千円	12,064千円
のれんの償却額	2,729 "	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,393	2,294	2,084,687	—	2,084,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	202,874	202,874	△202,874	—
計	2,082,393	205,168	2,287,562	△202,874	2,084,687
セグメント利益	132,944	172,037	304,982	△144,734	160,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,734千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,338,313	2,250	2,340,563	—	2,340,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	219,017	219,017	△219,017	—
計	2,338,313	221,267	2,559,580	△219,017	2,340,563
セグメント利益	160,550	196,065	356,615	△135,417	221,197

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,417千円には、セグメント間取引消去△2,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,110	224,878
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,110	224,878
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,046	30,713,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。